

景気後退に伴う社会就労センターへの影響調査
〔平成 21 年 5 月版〕
調査結果

平成 21 年 8 月 6 日

全国社会就労センター協議会

<調査概要>

1. 企業から受託のあった施設・事業所のうち 63.1%が売上高（加工高）が減っている（7 ページ参照）。

⇒企業から受託のあった作業を主に行う施設・事業所のうち、63.1%が売上高（加工高）が減っている。これは、官公庁から受託のあった作業を主に行う施設・事業所の 29.6%、自主製品づくりを含むその他の作業を主に行う施設・事業所の 34.0%を大きく上回る。今回回答のあった施設・事業所が行う主な作業内容の 48.6%が企業からの受託のものであることから深刻な状況が伺える。

2. 施設・事業所全体の売上高（加工高）は、昨年同時期と比べ 64.6%の施設・事業所が減っていると回答し、売上高（加工高）の平均額も 1 年前と比べて約 26 万円減っている（13 ページ参照）。

⇒平成 20 年 5 月と平成 21 年 5 月の売上高（加工高）を比較すると、64.6%の施設・事業所が「減っている」と回答している。

また、平成 20 年 5 月と平成 21 年 5 月の売上高（加工高）の平均額も 260,275 円（8.6%減）減となっている。

2 月調査では「目立った影響あり」と回答した施設・事業所が 65.8%であったことから、依然として影響が続いていることが伺える。

3. 施設・事業所種別ごとの平均工賃（賃金）額は、全ての種別で減っている（18 ページ参照）。

⇒平成 20 年 5 月と平成 21 年 5 月の平均工賃（賃金）額を施設・事業所種別ごとに比較すると、全ての種別で額が減っており、種別に関係なく景気後退の影響が及んでいる。

就労継続 A 型	87,787 円	⇒	80,123 円	（△8.7%）
就労継続 B 型	15,166 円	⇒	14,845 円	（△2.1%）
就労移行	17,512 円	⇒	16,214 円	（△7.4%）
身体入所（旧）	16,255 円	⇒	14,330 円	（△11.8%）
身体通所（旧）	19,429 円	⇒	17,393 円	（△10.5%）
知的通所（旧）	10,631 円	⇒	10,110 円	（△4.9%）

4. 官公庁からの受託で行った作業は、全体の 12.3%と低い（7 ページ参照）。

⇒今回回答のあった施設・事業所が行う主な作業内容のうち、官公庁から受託のあった作業を主に行う施設・事業所は 12.3%と低かった。「企業からの受託」48.6%、「自主製品づくりを含むその他」38.5%と比べても極めて低い。

5. 作業内容別では、自動車関連作業の売上高（加工高）が減っているとの回答がおおよそ 88.4%と際立って高い（4 ページ参照）。

6. 景気後退の影響により作業項目・内容の変更を行ったと回答した施設・事業所は 35.1%（4 ページ参照）。

7. 企業実習や施設外就労の実施に影響があったと回答した施設・事業所は 20.1%（21 ページ参照）。

8. 景気後退の影響で企業等から解雇・勸奨退職等を余儀なくされた障害者の受入をした施設・事業所は 63 か所、86 人（19 ページ参照）。

⇒前回 2 月調査（46 人）から 40 人増加している。

【基本属性】

1	回答施設数	3
2	施設・事業所種別回答割合	3
3	多機能で運営する事業所、単独で運営する事業所	4

【問1関連】

4	作業内容ごとの売上高（加工高）の増減	4
5	受注先別の売上高（加工高）の増減	7
6	「加工食品」「印刷」「リサイクル事業」「郵便物等の封入作業」「清掃作業」 受注先別売上高（加工高）の増減	8

【問2関連】

7	平成20年5月分と平成21年5月分の売上高（加工高）の比較	13
8	平成20年5月および平成21年5月の平均売上高（加工高）等	13

【問3関連】

9	作業実施にあたり変化があった事柄	14
---	------------------	----

【問4関連】

10	施設・事業所種別全体における平成20年5月分と 平成21年5月分の平均工賃（賃金）の比較	15
11	施設・事業所種別ごとの平成20年5月分と平成21年5月分の 平均工賃（賃金）の比較	16
12	施設・事業所種ごとの平成20年5月と平成21年5月の 平均工賃（賃金額）等	18

【問5 関連】

13 景気後退に伴う影響を受けての取り組み	19
-----------------------------	----

【問6 関連】

14 受け入れをした施設・事業所数と受け入れ人数	19
15 障害種別ごとの人数	19
16 解雇前の雇用形態	20
17 解雇・勧奨退職等となった企業等の主だった業種	20
18 離職障害者受入10%枠活用の有無	20

【問7 関連】

19 企業実習や施設外就労への影響	21
-------------------------	----

【基本属性関連】

1. 回答施設数

本調査の調査対象施設・事業所数は 1,554 施設・事業所で、そのうち 766 施設・事業所から回答があり、回収率は 49.3%であった。

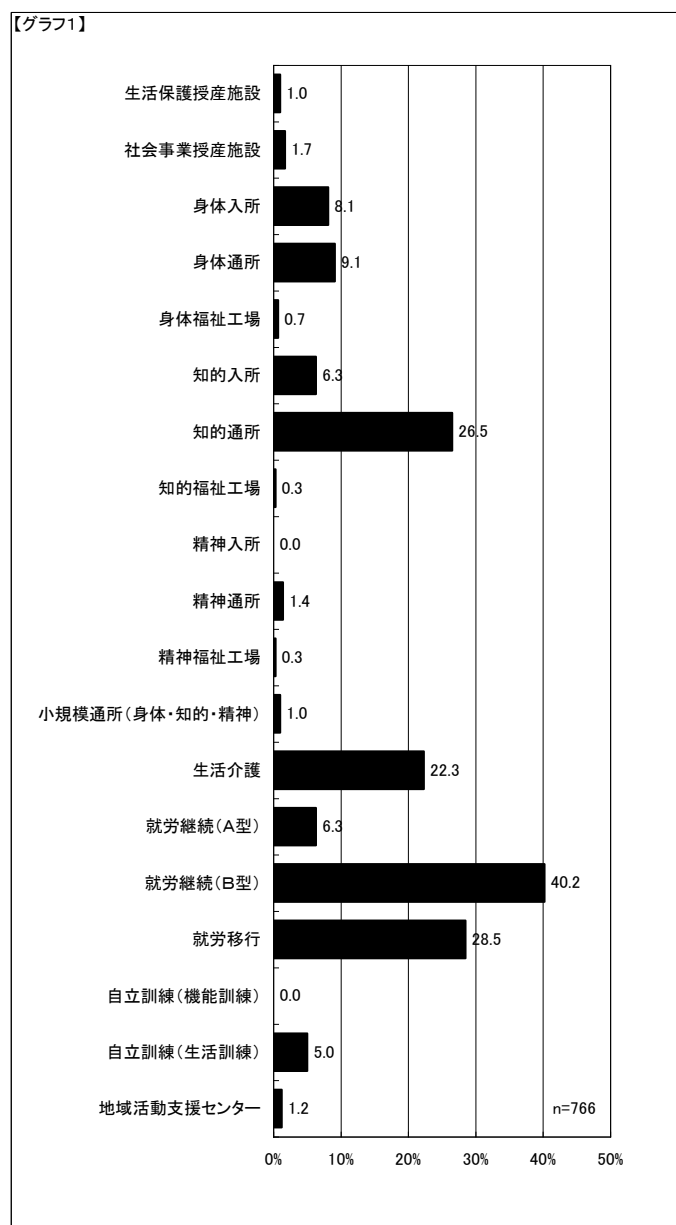
2. 調査期間・調査方法：平成 21 年 6 月 1 日～6 月 26 日／FAXによる送信および回収

3. 施設・事業所種別回答割合

施設・事業所種別ごとの回答割合は、以下の通りである。〔グラフ 1〕

※全回答数を 100%とし、施設・事業所ごとの割合を示したもの。

多機能型の場合、個々の事業種別ごとにカウントしている。



◆【参考】多機能で運営する事業所、単独で運営する事業所

回答があった新体系移行済みの事業所のうち、多機能で運営を行っている事業所は 322 件、単独で運営を行っている事業所は 112 件であった。単独で運営を行っている事業所のうち、「生活介護」単独の運営をしている事業所数は 16 件、「就労継続（A 型）」単独の運営をしている事業所は 19 件、「就労継続（B 型）」単独の運営をしている事業所は 67 件、「就労移行」単独の運営をしている事業所は 10 件となっている。

【問 1 関連】

問 1 施設・事業所において実施している全ての作業のうち、主なもの 3 つまでを B 欄より選択し、「作業」欄に番号を記入してください。
また、その各作業の受注先を C 欄より選択し、「受注先」欄に番号を記入してください。
(多機能型の場合は、種別ごとではなく、施設・事業所全体で行っている全ての作業のうち、主なもの 3 つまでを記入してください)
さらに、平成 21 年 5 月の各作業の売上高（加工高）は、平成 20 年 5 月と比べて増減したかを D 欄より選択し、「売上高（加工高）の増減」欄に番号を記入してください。

4. 作業内容ごとの「売上高（加工高）」の増減

回答のあった 766 施設・事業所を作業内容ごとに分析した結果、全体として売上高（加工高）の増減については、「減っている」との回答が 47.5%を占め、「あまり変わらない」が 33.1%、「増えている」が 17.5%と続いている。〔表 1〕。

売上高（加工高）を作業内容ごとにみると、「減っている」は部品の加工・組立（自動車関連）で 88.4%と突出しているほか〔グラフ 2〕、部品の加工・組立（自動車関連以外）【68.3%】〔グラフ 3〕、リサイクル事業【67.6%】〔グラフ 4〕、印刷【59.6%】〔グラフ 5〕などで他業種よりも多くなっている。

「あまり変わらない」は清掃作業【63.3%】〔グラフ 6〕、クリーニング・リネンサプライ【45.7%】〔グラフ 7〕、繊維・皮革製品【43.8%】〔グラフ 8〕などで他業種よりも多くなっている。

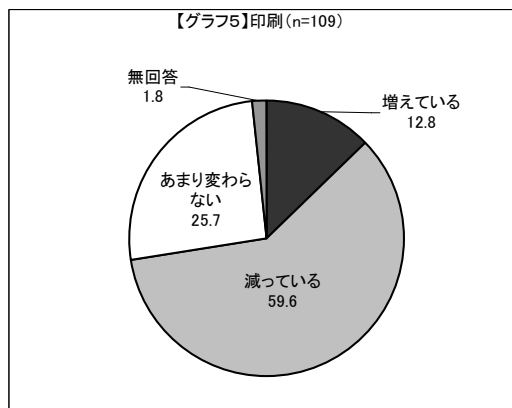
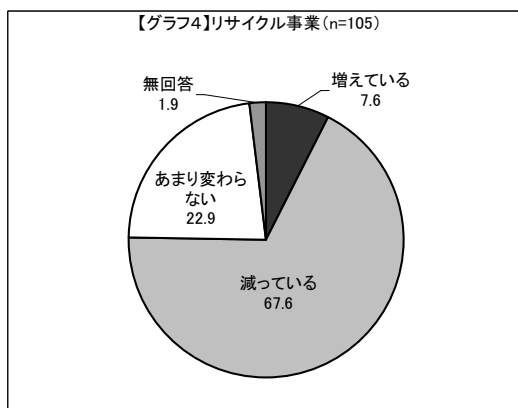
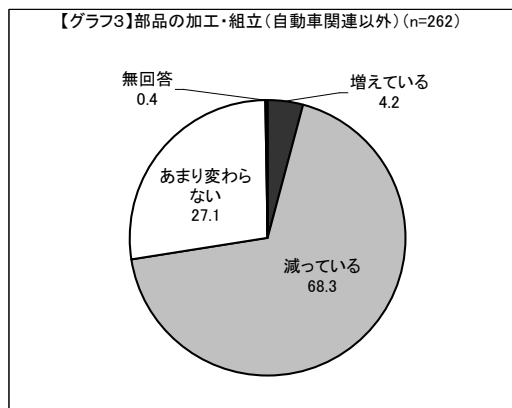
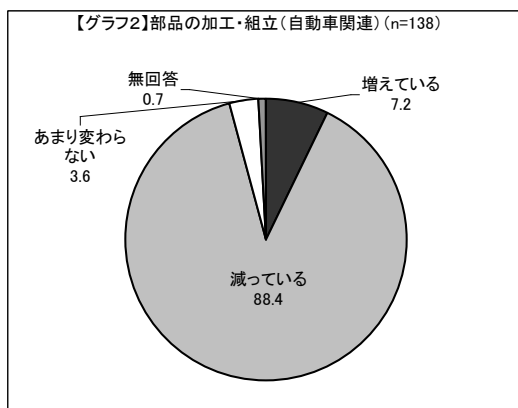
「増えている」は加工食品【31.7%】で他業種よりも多くなっている〔グラフ 9〕。

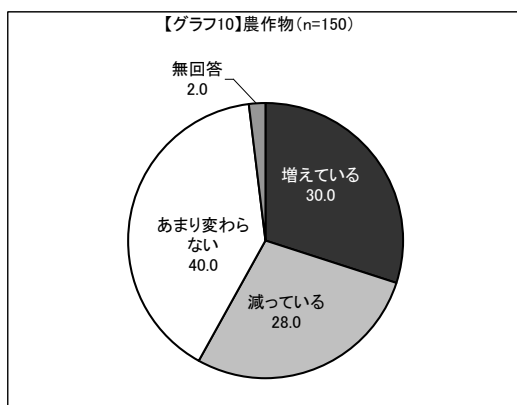
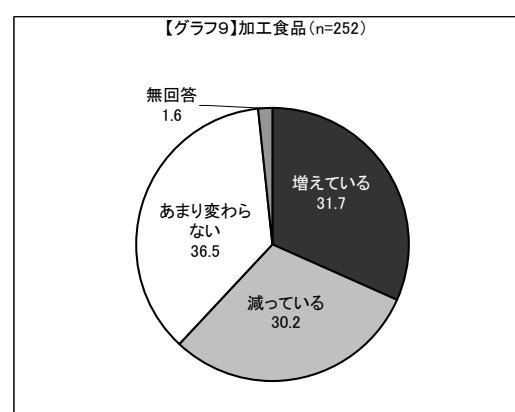
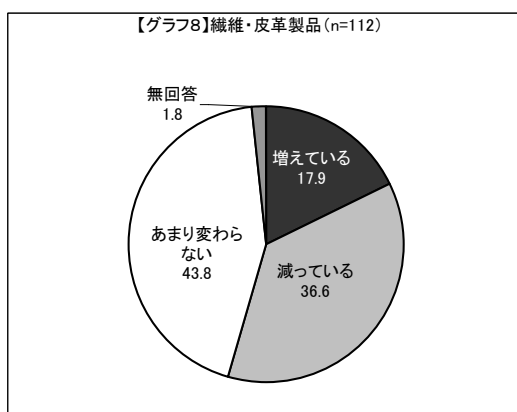
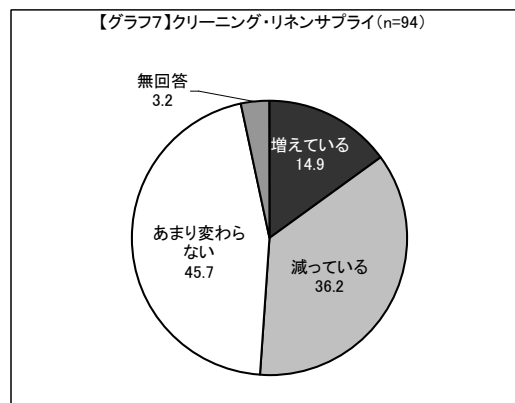
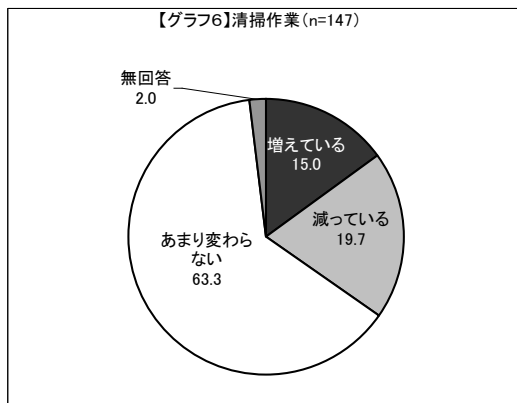
なお、農作物は、「あまり変わらない」【40.0%】、「増えている」【30.0%】〔グラフ 10〕の両方で他業種と比べ多くなっている。

【表1】作業内容ごとの売上高(加工高)の増減

※全体の調査数(1867件)は、回答のあった766施設・事業所における、作業内容ごとの回答件数の合計

	調査数	増えている	減っている	あまり変わらない	無回答
全体	1867	326	887	618	36
	100.0	17.5	47.5	33.1	1.9
農作物	150	45	42	60	3
	100.0	30.0	28.0	40.0	2.0
加工食品	252	80	76	92	4
	100.0	31.7	30.2	36.5	1.6
繊維・皮革製品	112	20	41	49	2
	100.0	17.9	36.6	43.8	1.8
木工製品	58	11	25	21	1
	100.0	19.0	43.1	36.2	1.7
部品の加工・組立(自動車関連)	138	10	122	5	1
	100.0	7.2	88.4	3.6	0.7
部品の加工・組立(自動車関連以外)	262	11	179	71	1
	100.0	4.2	68.3	27.1	0.4
その他の製品	284	55	148	75	6
	100.0	19.4	52.1	26.4	2.1
印刷	109	14	65	28	2
	100.0	12.8	59.6	25.7	1.8
リサイクル事業	105	8	71	24	2
	100.0	7.6	67.6	22.9	1.9
クリーニング・リネンサプライ	94	14	34	43	3
	100.0	14.9	36.2	45.7	3.2
郵便物等の封入作業	37	9	10	15	3
	100.0	24.3	27.0	40.5	8.1
清掃作業	147	22	29	93	3
	100.0	15.0	19.7	63.3	2.0
その他のサービス	119	27	45	42	5
	100.0	22.7	37.8	35.3	4.2





5. 受注先別の「売上高（加工高）」の増減

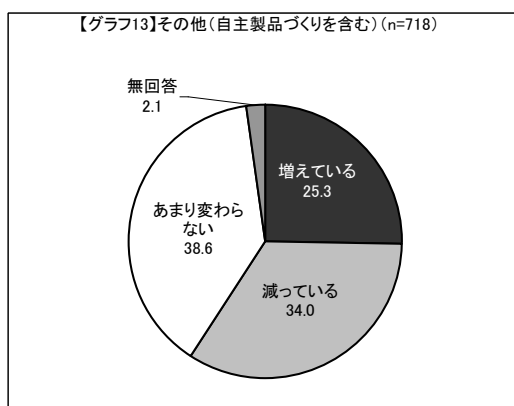
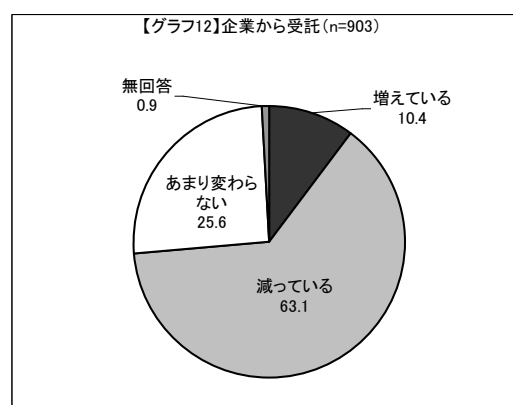
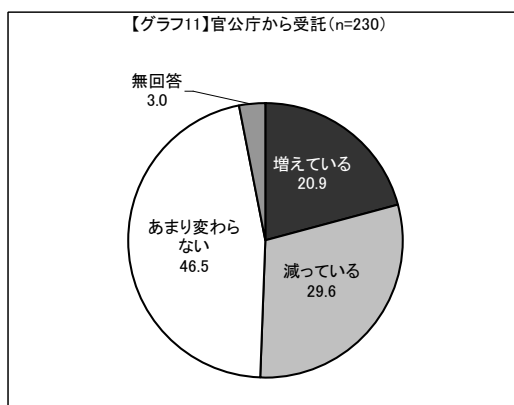
受注先別の売上高（加工高）の増減結果は〔表2〕の通りである。

全体と比べ、「減っている」のは企業からの受託で63.1%を占めて多く、「あまり変わらない」ものは官公庁からの受託であり、46.5%である。〔グラフ11～13〕。

【表2】受注先ごとの売上高(加工高)の増減

※全体の調査数(1867件)は、回答のあった766施設・事業所における、作業内容ごとの回答件数の合計

	調査数	増えている	減っている	あまり変わらない	無回答
全体	1867	326	887	618	36
	100.0	17.5	47.5	33.1	1.9
官公庁から受託	230	48	68	107	7
	100.0	20.9	29.6	46.5	3.0
企業から受託	903	94	570	231	8
	100.0	10.4	63.1	25.6	0.9
その他(自主製品づくりを含む)	718	182	244	277	15
	100.0	25.3	34.0	38.6	2.1



6. 「加工食品」「印刷」「リサイクル事業」「郵便物等の封入作業」「清掃作業」受注先別売上高（加工高）の増減 ※総じて受注が多いとされる5つの作業内容について例示

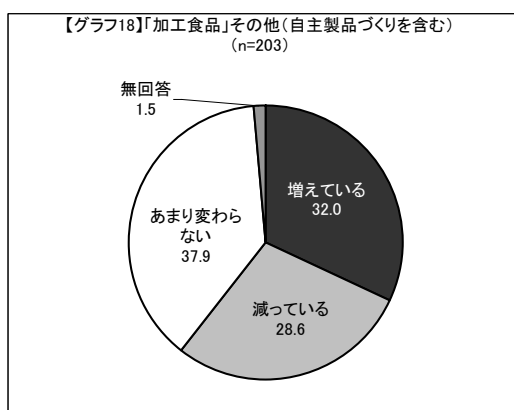
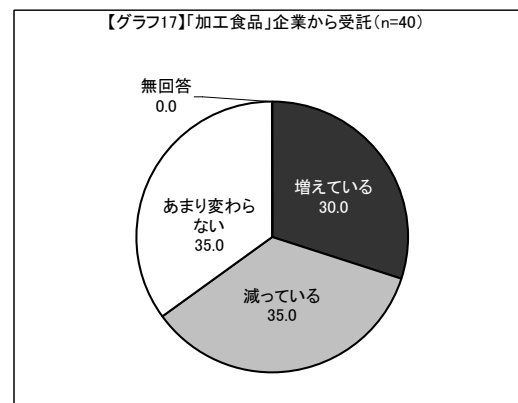
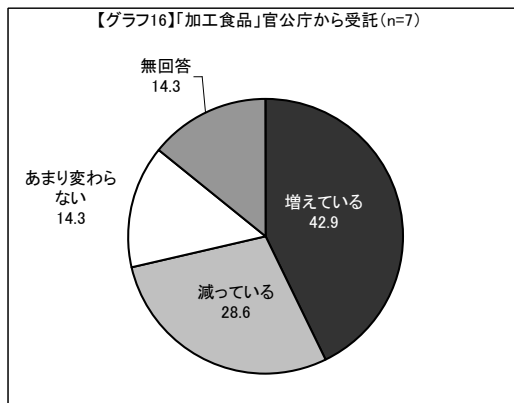
「加工食品」全体の売上高（加工高）の増減については、全体と比べ「増えている」との回答【31.7%】が多い〔表5〕。「加工食品」の売上高（加工高）の増減を受注先別にみると、いずれの受注先も「加工食品」全体の結果と同様の傾向にある〔グラフ16～18〕。

※調査数が少ないため、「官公庁から受託」の調査結果は参考値。

【表5】「加工食品」受注先別売上高（加工高）の増減

※「加工食品」全体数（252件）は、回答のあった766施設・事業所のうち、「加工食品」の作業を行っていると回答した件数の合計

	調査数	増えている	減っている	あまり変わらない	無回答
全体	1867	326	887	618	36
	100.0	17.5	47.5	33.1	1.9
「加工食品」全体	252	80	76	92	4
	100.0	31.7	30.2	36.5	1.6
「加工食品」官公庁から受託	7	3	2	1	1
	100.0	42.9	28.6	14.3	14.3
「加工食品」企業から受託	40	12	14	14	-
	100.0	30.0	35.0	35.0	-
「加工食品」その他（自主製品づくりを含む）	203	65	58	77	3
	100.0	32.0	28.6	37.9	1.5



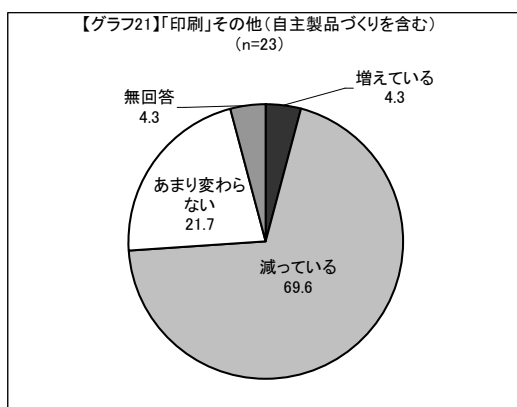
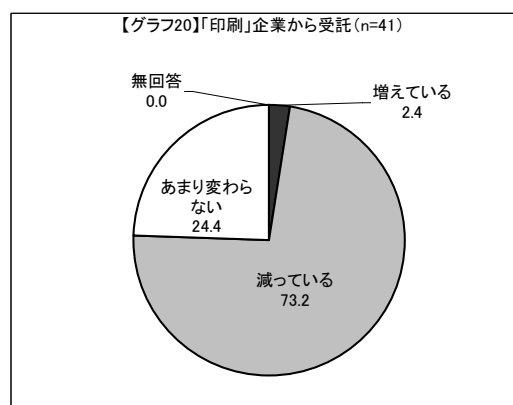
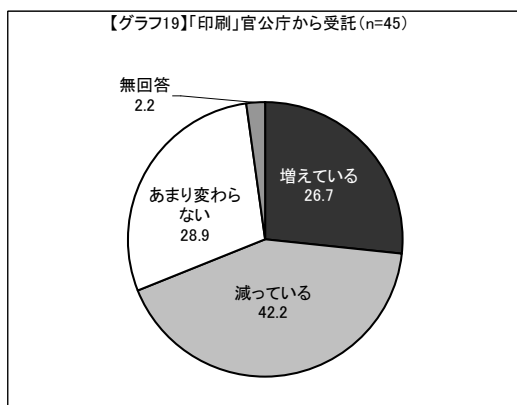
「印刷」全体の売上高（加工高）の増減については、全体と比べ「減っている」との回答【59.6%】が多い〔表6〕。「印刷」の売上高（加工高）の増減を受注先別にみると、「印刷」全体と比べ、「減っている」は企業からの受託で73.2%、「増えている」は官公庁からの受託で26.7%と多くなっている〔グラフ19～21〕。

※調査数が少ないため、「その他（自主製品づくりを含む）」の調査結果は参考値。

【表6】「印刷」受注先別売上高（加工高）の増減

※「印刷」全体数（109件）は、回答のあった766施設・事業所のうち、「印刷」の作業を行っていると感じた件数の合計

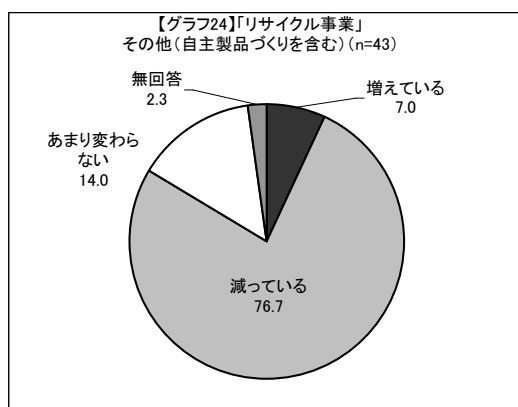
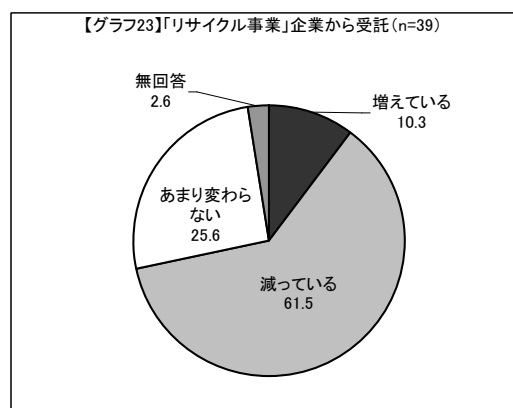
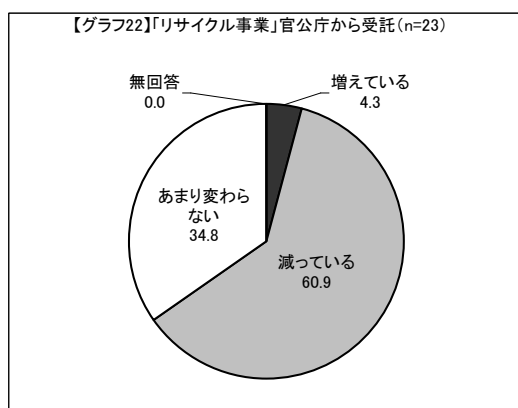
	調査数	増えている	減っている	あまり変わらない	無回答
全体	1867	326	887	618	36
	100.0	17.5	47.5	33.1	1.9
「印刷」全体	109	14	65	28	2
	100.0	12.8	59.6	25.7	1.8
「印刷」官公庁から受託	45	12	19	13	1
	100.0	26.7	42.2	28.9	2.2
「印刷」企業から受託	41	1	30	10	-
	100.0	2.4	73.2	24.4	-
「印刷」その他（自主製品づくりを含む）	23	1	16	5	1
	100.0	4.3	69.6	21.7	4.3



「リサイクル事業」全体の売上高（加工高）の増減については、全体と比べ「減っている」との回答【67.6%】が多い〔表7〕。「リサイクル事業」の売上高（加工高）の増減を受注先別にみると、「リサイクル事業全体」と比べ、「減っている」はその他（自主製品づくりを含む）で76.7%を占めている〔グラフ22～24〕。

【表7】「リサイクル事業」受注先別売上高(加工高)の増減 ※「リサイクル事業」全体数（105件）は、回答のあった766施設・事業所のうち、「リサイクル事業」を行っているとは回答した件数の合計

	調査数	増えている	減っている	あまり変わらない	無回答
全体	1867	326	887	618	36
	100.0	17.5	47.5	33.1	1.9
「リサイクル事業」全体	105	8	71	24	2
	100.0	7.6	67.6	22.9	1.9
「リサイクル事業」官公庁から受託	23	1	14	8	-
	100.0	4.3	60.9	34.8	-
「リサイクル事業」企業から受託	39	4	24	10	1
	100.0	10.3	61.5	25.6	2.6
「リサイクル事業」その他（自主製品づくりを含む）	43	3	33	6	1
	100.0	7.0	76.7	14.0	2.3

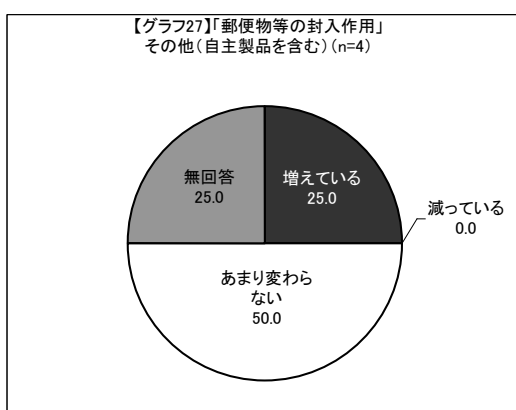
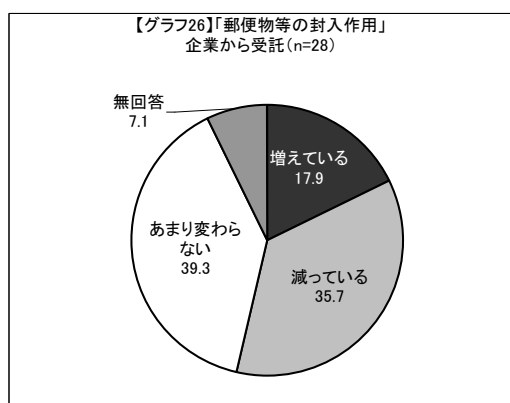
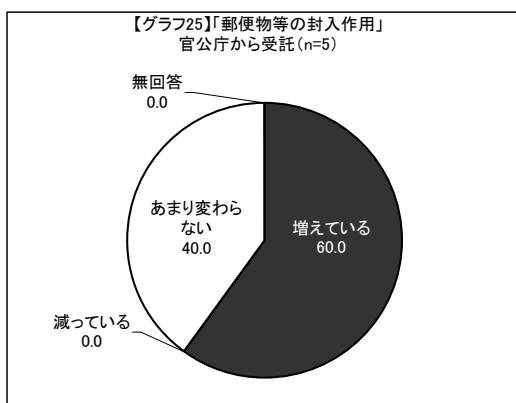


「郵便物等の封入作業」全体の売上高（加工高）の増減については、全体と比べ「あまり変わらない」との回答【40.5%】が多い〔表8〕〔グラフ25～27〕。

※調査数が少ないため、受注先別の調査結果は参考値。

【表8】「郵便物等の封入作業」受注先別売上高(加工高)の増減 ※「郵便物等の封入作業」全体数（37件）は、回答のあった766施設・事業所のうち、「郵便物等の封入作業」を行っていると回答した件数の合計

	調査数	増えている	減っている	あまり変わらない	無回答
全体	1867	326	887	618	36
	100.0	17.5	47.5	33.1	1.9
「郵便物等の封入作業」全体	37	9	10	15	3
	100.0	24.3	27.0	40.5	8.1
「郵便物等の封入作業」官公庁から受託	5	3	-	2	-
	100.0	60.0	-	40.0	-
「郵便物等の封入作業」企業から受託	28	5	10	11	2
	100.0	17.9	35.7	39.3	7.1
「郵便物等の封入作業」その他（自主製品づくりを含む）	4	1	-	2	1
	100.0	25.0	-	50.0	25.0



「清掃作業」全体の売上高（加工高）の増減については、全体と比べ「あまり変わらない」との回答【63.3%】が多い〔表9〕。

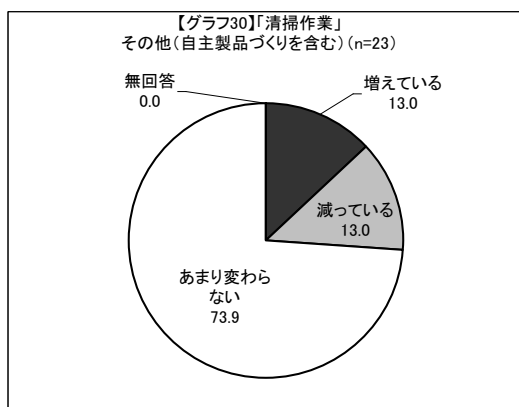
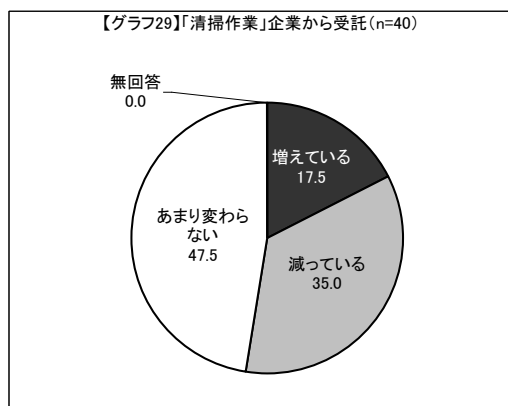
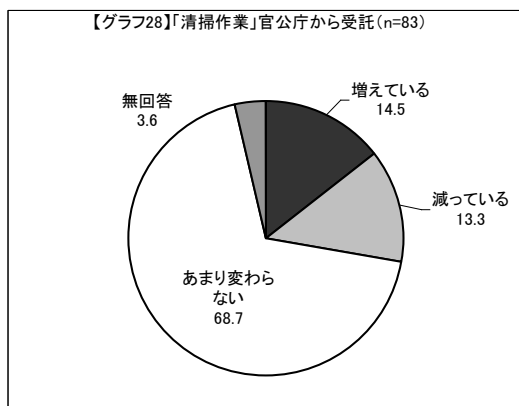
「清掃作業」の売上高（加工高）の増減を受注先別にみると、「清掃作業」全体と比べ、「あまり変わらない」はその他（自主製品づくりを含む）で73.9%、官公庁からの受託で68.7%と多い。「減っている」は企業からの受託で35.0%と多くなっている〔グラフ28～30〕。

※調査数が少ないため、「その他（自主製品づくりを含む）」の調査結果は参考値。

【表9】「清掃作業」受注先別売上高(加工高)の増減

※「清掃作業」全体数（147件）は、回答のあった766施設・事業所のうち、「清掃作業」を行っているとは回答した件数の合計

	調査数	増えている	減っている	あまり変わらない	無回答
全体	1867	326	887	618	36
	100.0	17.5	47.5	33.1	1.9
「清掃作業」全体	147	22	29	93	3
	100.0	15.0	19.7	63.3	2.0
「清掃作業」官公庁から受託	83	12	11	57	3
	100.0	14.5	13.3	68.7	3.6
「清掃作業」企業から受託	40	7	14	19	-
	100.0	17.5	35.0	47.5	-
「清掃作業」その他（自主製品づくりを含む）	23	3	3	17	-
	100.0	13.0	13.0	73.9	-

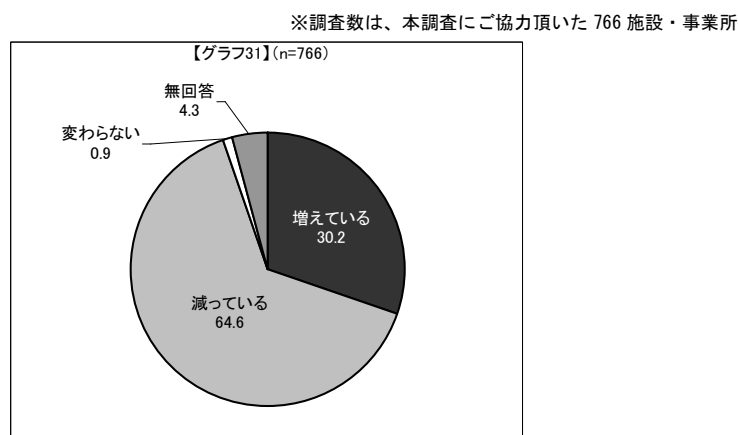


【問2関連】

問2 売上高（加工高）について、平成20年5月分および平成21年5月分の実績を施設・事業所ごとに記入してください。（施設・事業所全体の売上高〔加工高〕を記入してください）

7. 平成20年5月分と平成21年5月分の売上高（加工高）の比較

回答のあった施設・事業所種別全体について、平成20年5月分と平成21年5月分の売上高の増減を比較すると、平成20年5月分と比べ平成21年5月分の売上高（加工高）が「減っている」との回答が64.6%を占め、「増えている」は30.2%となっている〔グラフ31〕。



8. 平成20年5月および平成21年5月の平均売上高（加工高）等

平成20年5月分の売上高（加工高）の最大額は112,275,072円、最小額は17,033円、平均額は3,026,537円である。

平成21年5月分の売上高（加工高）の最大額は106,925,888円、最小額は6,048円、平均額は2,766,262円となっている。

なお、平成20年5月分と平成21年5月分それぞれの売上高（加工高）の平均額を比較すると、平成21年5月分の売上高（加工高）の平均額は、平成20年5月分から260,275円減少している〔表10〕。

【表10】平成20年5月および平成21年5月の平均売上高（加工高）等

問2. 売上高（平成20年5月分）

調査数	50万円未満	50万円～10万円未満	10万円～15万円未満	15万円～20万円未満	20万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円以上	無回答
766	194	177	124	59	71	49	67	25
100.0	25.3	23.1	16.2	7.7	9.3	6.4	8.7	3.3

調査数	平均	最小値	最大値
741	3,026,537	17,033	112,275,072
100.0			

問2. 売上高（平成21年5月分）

調査数	50万円未満	50万円～10万円未満	10万円～15万円未満	15万円～20万円未満	20万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円以上	無回答
766	235	172	99	60	63	46	64	27
100.0	30.7	22.5	12.9	7.8	8.2	6.0	8.4	3.5

調査数	平均	最小値	最大値
739	2,766,262	6,048	106,925,888
100.0			

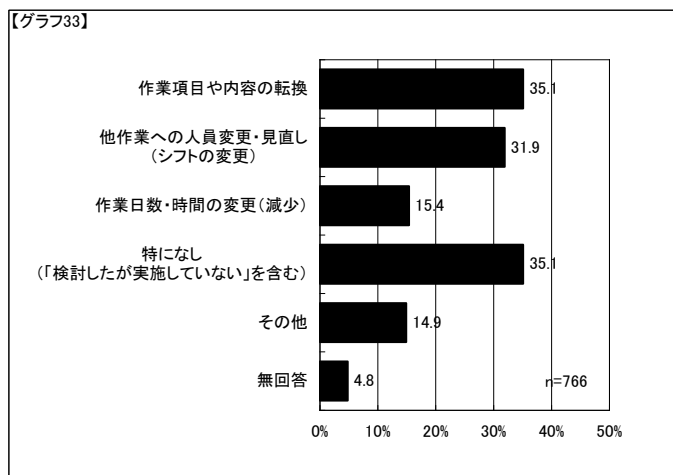
【問3関連】

問3 平成21年4月1日以降、作業実施にあたり、変化があった事柄について下欄より選択し、番号を記入してください。（複数の場合は、すべて選択してください）

9. 作業実施にあたり変化があった事柄

平成21年4月以降、作業実施にあたり変化があった事柄としては、「作業項目や内容の転換」【35.1%】、「特になし（「検討したが実施していない」を含む）」【35.1%】が同じ割合となっており、「他作業への人員変更・見直し（シフトの変更）」【31.9%】がそれに続いている〔グラフ33〕。

※調査数は、本調査にご協力頂いた766施設・事業所



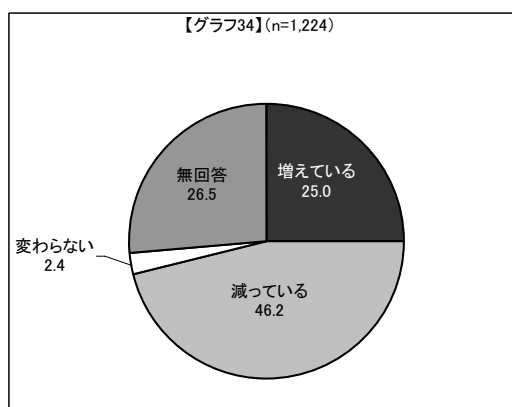
【問4 関連】

問4 利用者1人あたりの「平均工賃（賃金）月額実績」について、平成20年5月分および平成21年5月分の実績を記入してください。（多機能型の場合は、種別ごとに〔前述A欄を元に「種別」欄に番号を記入したうえで〕記入してください）

10. 回答のあった施設・事業所種別全体について、平成20年5月分と平成21年5月分の平均工賃（賃金）の比較

平成20年5月分と平成21年5月分の「平均工賃（賃金）月額実績」を比較すると、平成20年5月分に比べ平成21年5月分の平均工賃（賃金）月額実績が「減っている」との回答は46.2%を占める。一方、「増えている」は25.0%となっている〔グラフ34〕。

※調査数（1224件）は、回答のあった766施設・事業所における、各施設・事業所事業種別の有効回答件数の合計



11. 施設・事業所種別ごとの平成20年5月分と平成21年5月分の平均工賃（賃金）の比較

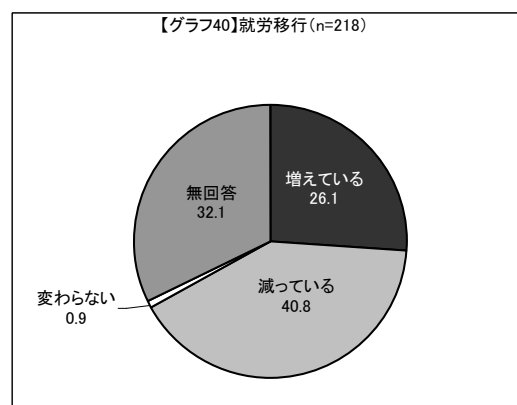
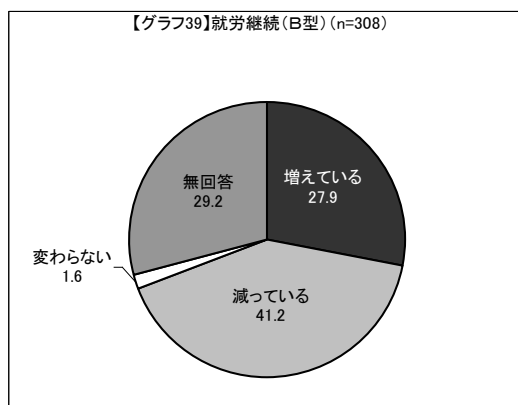
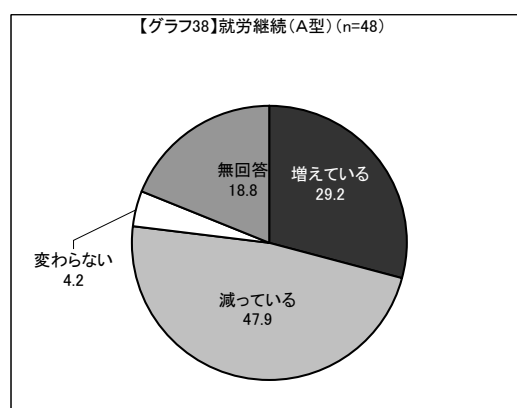
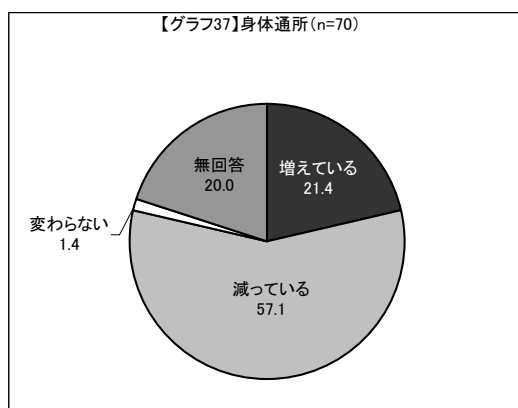
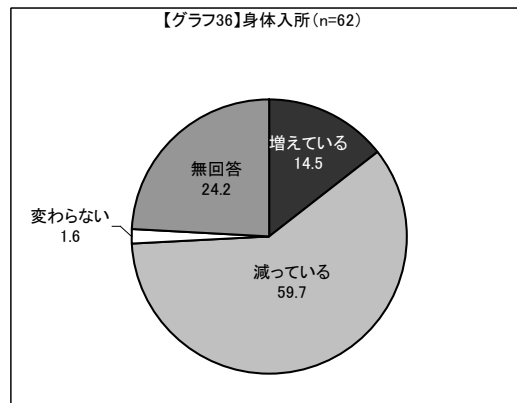
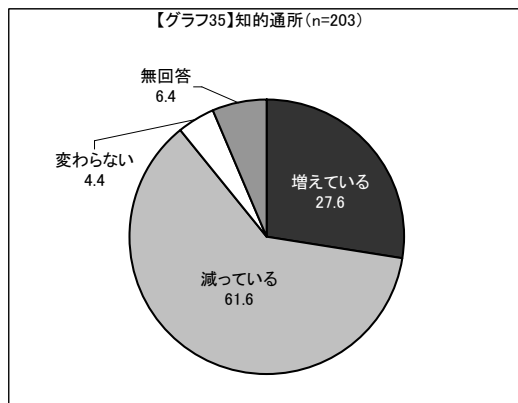
平成20年5月分と平成21年5月分の「平均工賃（賃金）月額実績」の比較（増減）について、施設・事業所種別ごとの結果は〔表11〕の通りである。

平成20年5月分に比べ平成21年5月分の平均工賃（賃金）月額実績が「減っている」との回答は、旧体系では知的通所【61.6%】〔グラフ35〕、身体入所【59.7%】〔グラフ36〕、身体通所【57.1%】〔グラフ37〕、新体系では、就労継続A型【47.9%】〔グラフ38〕、就労継続B型【41.2%】〔グラフ39〕、就労移行【40.8%】〔グラフ40〕等で多くなっている。

【表11】施設・事業所種別ごとの平成20年5月分と平成21年5月分の売上高（加工高）の比較

※調査数は、回答のあった766施設・事業所における、各種別の回答件数

	調査数	増えている	減っている	変わらない	無回答
生活保護授産施設	8 100.0	4 50.0	3 37.5	- -	1 12.5
社会事業授産施設	13 100.0	2 15.4	8 61.5	1 7.7	2 15.4
身体入所	62 100.0	9 14.5	37 59.7	1 1.6	15 24.2
身体通所	70 100.0	15 21.4	40 57.1	1 1.4	14 20.0
身体福祉工場	5 100.0	1 20.0	3 60.0	- -	1 20.0
知的入所	48 100.0	15 31.3	22 45.8	1 2.1	10 20.8
知的通所	203 100.0	56 27.6	125 61.6	9 4.4	13 6.4
知的福祉工場	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
精神入所	- -	- -	- -	- -	- -
精神通所	11 100.0	2 18.2	7 63.6	- -	2 18.2
精神福祉工場	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
小規模通所（身体・知的・精神）	8 100.0	3 37.5	4 50.0	- -	1 12.5
生活介護	171 100.0	36 21.1	61 35.7	5 2.9	69 40.4
就労継続（A型）	48 100.0	14 29.2	23 47.9	2 4.2	9 18.8
就労継続（B型）	308 100.0	86 27.9	127 41.2	5 1.6	90 29.2
就労移行	218 100.0	57 26.1	89 40.8	2 0.9	70 32.1
自立訓練（機能訓練）	- -	- -	- -	- -	- -
自立訓練（生活訓練）	38 100.0	5 13.2	12 31.6	2 5.3	19 50.0
地域活動支援センター	9 100.0	- -	1 11.1	- -	8 88.9



12. 施設・事業所種別ごとの平成20年5月と平成21年5月の平均工賃（賃金）額等

平成20年5月分及び平成21年5月分の「平均工賃（賃金）月額実績」の、施設・事業所種別ごとの「平均工賃（賃金）月額実績」最大額、最少額、平均値および平均値の差額は下記集計表の通りである〔表12〕。

【表12】施設・事業所種別ごとの平成20年5月と
平成21年5月の平均額（最高額・最低額）

※調査数は、回答のあった766施設・事業所に
おける、各種別の回答件数

	平均工賃（平成20年5月分）				平均工賃（平成21年5月分）				売上高平均額比較	
	調査数	平均	最小値	最大値	調査数	平均	最小値	最大値	（平成20年5月分） —	売上高平均対前年比（%） （%）
全体	904 100.0	18,132	100	253,365	1,027 100	16,615	300	220,812	-1,517	△8.4
生活保護授産施設	7 0.8	45,332	14,612	119,868	7 0.7	43,405	12,333	112,160	-1,927	△4.3
社会事業授産施設	11 1.2	30,357	2,536	108,415	11 1.1	28,331	2,633	102,315	-2,026	△6.7
身体入所	47 5.2	16,255	1,752	43,300	47 4.6	14,330	1,538	43,689	-1,925	△11.8
身体通所	56 6.2	19,429	2,790	65,477	56 5.5	17,393	3,043	61,519	-2,036	△10.5
身体福祉工場	4 0.4	180,825	103,974	253,365	4 0.4	163,302	85,266	220,812	-17,523	△9.7
知的入所	39 4.3	10,644	2,445	30,892	38 3.7	9,996	2,000	30,617	-648	△6.1
知的通所	191 21.1	10,631	1,883	32,074	190 18.5	10,110	1,550	72,000	-521	△4.9
知的福祉工場	2 0.2	68,282	62,340	74,224	2 0.2	62,357	47,522	77,192	-5,925	△8.7
精神入所	— —	—	—	—	— —	—	—	—	—	—
精神通所	9 1.0	10,535	2,299	24,869	9 0.9	9,119	2,225	21,429	-1,416	△13.4
精神福祉工場	2 0.2	42,094	35,900	48,287	2 0.2	34,585	23,500	45,670	-7,509	△17.8
小規模通所（身体・知的・精神）	7 0.8	13,019	3,354	47,756	7 0.7	11,180	3,094	41,140	-1,839	△14.1
生活介護	102 11.3	7,686	100	50,070	134 13.0	6,946	300	55,125	-740	△9.6
就労継続（A型）	39 4.3	87,787	9,265	193,364	43 4.2	80,123	10,741	183,868	-7,664	△8.7
就労継続（B型）	219 24.2	15,166	1,561	118,750	270 26.3	14,845	500	200,500	-321	△2.1
就労移行	149 16.5	17,512	1,700	75,000	183 17.8	16,214	533	66,500	-1,299	△7.4
自立訓練（機能訓練）	— —	—	—	—	— —	—	—	—	—	—
自立訓練（生活訓練）	19 2.1	8,731	2,000	24,400	23 2.2	6,098	372	23,000	-2,634	△30.2
地域活動支援センター	1 0.1	8,180	8,180	8,180	1 0.1	780	780	780	-7,400	△90.5

【問5 関連】

問5 景気後退に伴う影響を受け、対策として取り組んだこと、あるいは取り組もうと考えていることがありましたら記入してください。

13. 景気後退に伴う影響を受けての取り組み

景気後退に伴う影響を受け、対策として取り組んだこと、取り組もうと考えていることとしては、「新しい事業を展開（自主製品開発も含む）」(271件)、「営業推進・販路拡大」(255件)、「経費節減や効率化」(83件)などの回答が多かった。

【問6 関連】

問6 平成21年4月1日以降、景気後退の影響で「企業等を解雇・勧奨退職等（企業倒産による解雇等も含む）を余儀なくされた障害者」を受け入れた状況がありましたら、お書きください。

14. 受け入れをした施設・事業所数と受け入れ人数

平成21年4月1日以降、景気後退の影響で「企業等を解雇・勧奨退職等（企業倒産による解雇等も含む）を余儀なくされた障害者」の受入をした施設・事業所数は63施設・事業所で、その受入人数は86人となっている。前回調査（46人）から40人増加している。

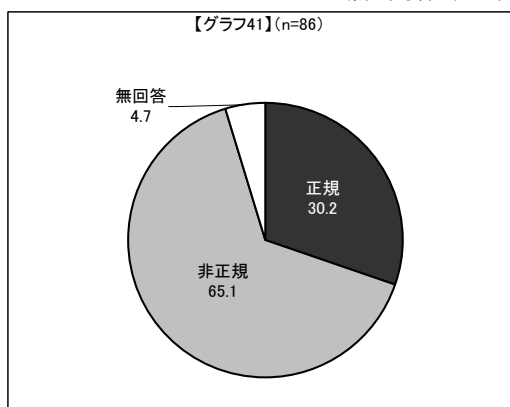
15. 障害種別ごとの人数

障害種別ごとにみると、「知的」障害が86.0%と大部分を占める。

16. 解雇前の雇用形態

解雇前の雇用形態ごとにみると、「非正規」が 65.1%を占め、「正規」【30.2%】の 2 倍以上となっている〔グラフ 41〕。

※調査数は、「企業等を解雇・勧奨退職等（企業倒産による解雇等も含む）を余儀なくされた障害者」数



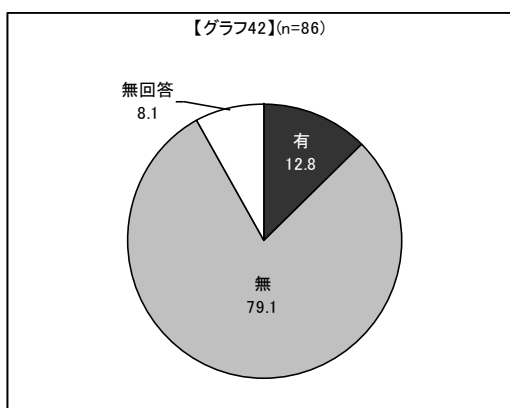
17. 解雇・勧奨退職等となった企業等の主だった業種

解雇・勧奨退職等となった企業等の業種は、「製造業」が 55.8%を占め、「サービス業」が 26.7%で続いている。

18. 離職障害者受入 10%枠活用の有無

離職障害者受入 10%枠の活用については、活用していないとの回答が 68 人（79.1%）と大部分を占めている〔グラフ 42〕。

※調査数は、「企業等を解雇・勧奨退職等（企業倒産による解雇等も含む）を余儀なくされた障害者」数



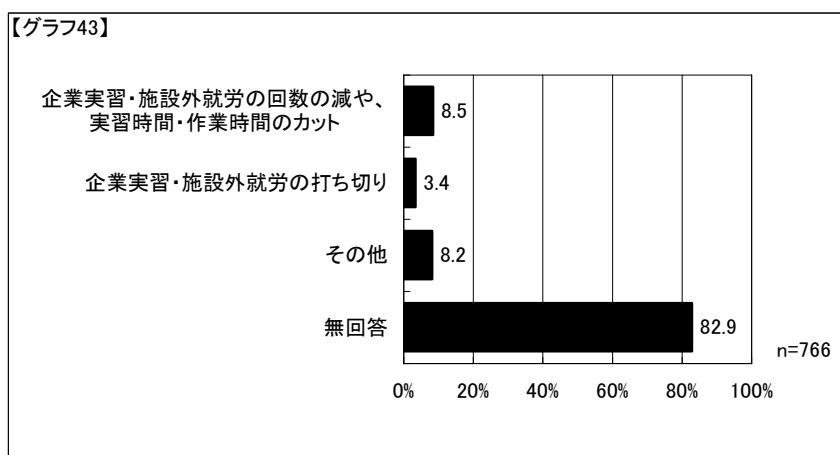
【問7 関連】

問7 平成21年4月1日以降、企業実習や施設外就労への影響がありましたら、該当する番号を下記より選択し、記入してください。(複数の場合は、すべて選択してください)

19. 企業実習や施設外就労への影響

企業実習や施設外就労への影響については、影響があったとする施設・事業所は154件【20.1%】で、およそ2割となっている。そのうち、「企業実習・施設外就労の回数減や実習時間・作業時間のカット」が65件【8.5%】、「企業実習・施設外就労の打ち切り」が26件【3.4%】、「その他」が63件【8.2%】となっている〔グラフ43〕。

※調査数は、本調査にご協力頂いた766施設・事業所



【参考】

◆愛知県における「自動車関連」「自動車関連以外」の売上高（加工高）の増減

「自動車関連」の売上高（加工高）の増減について愛知県をみると、「自動車関連」全体と同様の傾向にあり、「減っている」が86.5%と大部分を占める〔表3〕〔グラフ14〕。

また、「自動車関連以外」売上高（加工高）の増減について愛知県をみると、「減っている」が81.6%と多くなっており、「自動車関連以外」全体と比べ、13ポイント多い〔表4〕〔グラフ15〕。

【表3「自動車関連」の売上高（加工高）の増減

※全体の調査数（138件）は、回答のあった766施設・事業所のうち、「自動車関連」の作業を行っているとは回答した件数の合計

	調査数	増えている	減っている	あまり変わらない	無回答
「自動車関連」全体	138	10	122	5	1
	100.0	7.2	88.4	3.6	0.7
「自動車関連」愛知県	37	2	32	3	-
	100.0	5.4	86.5	8.1	-

【表4】「自動車関連以外」の売上高（加工高）の増減

※全体の調査数（262件）は、回答のあった766施設・事業所のうち、「自動車関連以外」の作業を行っているとは回答した件数の合計

	調査数	増えている	減っている	あまり変わらない	無回答
「自動車関連以外」全体	262	11	179	71	1
	100.0	4.2	68.3	27.1	0.4
「自動車関連以外」愛知県	38	1	31	5	1
	100.0	2.6	81.6	13.2	2.6

